



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL http://www.plathome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	204	△19.5	△66	—	△64	—	△70	—
27年3月期第1四半期	253	18.3	△40	—	△39	—	△40	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△55.47	—
27年3月期第1四半期	△31.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,616	1,364	84.4
27年3月期	1,710	1,434	83.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,364百万円 27年3月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	590	16.1	△60	—	△59	—	△65	—	△51.25
通期	1,480	39.3	11	—	12	—	5	—	3.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,358,800株	27年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	90,630株	27年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,268,170株	27年3月期1Q	1,268,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、平成27年8月7日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にあり設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については、全体では横ばいとなっている中で、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)などの新しい市場に向けた戦略的投資は拡大傾向で推移しております。

このような状況において、当社は、マイクロサーバー事業に経営資源を集中してまいりました。特にIoT市場に向けて、IoTファミリの新製品「OpenBlocks(オーブンブロック)IoT EX1」及びIoTプラットフォームソフトウェア「Plat' Data Processing(プラットデータプロセッシング)」を発表し、第2四半期での発売を予定するなど、製品ラインナップを強化するとともに、パートナー企業との連携や顧客開拓に注力し、多くの引き合いを頂いております。一方、IAサーバー・ストレージの出荷は大幅に減少し、売上高全体では前年同期に比べ減少しました。

販売費及び一般管理費は、IoT市場への追い風を捉えるべく新製品の開発や展示会への出展、メディアへの露出を積極的に行い、前年同期に比べ増加しました。また、マイクロサーバーの治具・金型に係る工具、器具及び備品について減損処理を行い、減損損失4百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は204百万円(前年同期比49百万円・19.5%減少)、営業損失は66百万円(前年同期は営業損失40百万円)、経常損失は64百万円(前年同期は経常損失39百万円)、四半期純損失は70百万円(前年同期は四半期純損失40百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバーについては、前年同期の監視用途での大口出荷の反動減により売上高は減少しましたが、アプライアンス製品の出荷が引き続き好調なのに加え、IoTファミリについて顧客での検証を終え製品採用されたことによるまとまった出荷が始まっております。IAサーバー・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売にとどめ、前年同期に比べ売上高は大幅に減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ減少し、84百万円(前年同期比32百万円・27.7%減少)となりました。

(コンピュータ関連商品)

オンライン販売サイトの売上が前年同期に比べ減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は、90百万円(前年同期比17百万円・16.0%減少)となりました。

(サービス・その他)

マイクロサーバーに係るサポートサービスについては、アプライアンス製品の販売増加に伴い前年同期に比べ増加し、IAサーバー・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間契約が終了し減少となりました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、28百万円(前年同期比0百万円・1.4%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバーに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は87百万円(前年同期比3百万円・3.8%減少)、売上総利益は45百万円(前年同期比1百万円・3.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産については、現金及び預金が110百万円減少したほか、売掛金の減少54百万円、マイクロサーバーのラインナップ強化に伴うたな卸資産の増加45百万円等により、前事業年度末に比べ94百万円減少し、1,616百万円となりました。

負債については、買掛金の減少37百万円等により、前事業年度末に比べ24百万円減少し、252百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少70百万円等により、前事業年度末に比べ69百万円減少し、1,364百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね予想の範囲に推移しており、平成27年5月15日付当社「平成27年3月期決算短信(非連結)」において公表いたしました平成28年3月期の業績予想に変更はありません。

当社は、経常損益の黒字化を実現するために、IoTの進展とともに今後市場が大きく拡大すると見込まれるマイクロサーバー事業に引き続き注力してまいります。2月に販売を開始した「OpenBlocks IoTファミリ」は、現在の検証用途向けの少数の出荷から下半期には大口の出荷を目指すとともに、ソリューション案件の獲得を図ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,089百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

①マイクロサーバーの開発と販売拡大

現在IoT市場は急速に拡大してきており、IT企業だけではなく、様々な業種の企業から注目されております。当社はIoTでの利用に特化した製品の販売を開始しており、パートナー企業とも協業してこの新しい顧客の獲得を図ってまいります。

また、IoT市場に向けてハードウェア・ソフトウェアの両面から開発投資を強化していくとともに、マイクロサーバーを製品として販売するだけでなく、アプリケーションを通じたサービスを提供するプラットフォームとし、ネットワークコアサービスやIoT基盤などのサービスを提供する事業へと発展させ、事業の高収益化を図ってまいります。

②社内体制の整備

マイクロサーバー事業の変革に合わせて事業体制を構築しつつ、内部統制体制の整備・運用やコーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化につきましても積極的に推進してまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,896	1,089,699
売掛金	153,815	98,976
商品及び製品	11,236	13,941
原材料	180,358	223,147
その他	67,964	96,616
流動資産合計	1,613,271	1,522,381
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	49,368	46,253
その他	48,247	48,220
投資その他の資産合計	97,615	94,474
固定資産合計	97,615	94,474
資産合計	1,710,887	1,616,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,525	84,106
未払法人税等	8,649	5,437
賞与引当金	16,863	27,735
製品保証引当金	954	900
その他	100,165	105,194
流動負債合計	248,156	223,373
固定負債		
退職給付引当金	20,015	20,712
その他	8,500	8,500
固定負債合計	28,515	29,212
負債合計	276,672	252,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	△582,370	△652,711
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	1,437,225	1,366,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,010	△2,614
評価・換算差額等合計	△3,010	△2,614
純資産合計	1,434,214	1,364,270
負債純資産合計	1,710,887	1,616,856

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	253,806	204,392
売上原価	163,200	130,405
売上総利益	90,605	73,987
販売費及び一般管理費	130,643	140,781
営業損失(△)	△40,037	△66,793
営業外収益		
保険配当金	222	173
投資事業組合運用益	127	2,550
その他	0	2
営業外収益合計	349	2,725
営業外費用		
為替差損	218	623
営業外費用合計	218	623
経常損失(△)	△39,907	△64,690
特別損失		
減損損失	—	4,700
特別損失合計	—	4,700
税引前四半期純損失(△)	△39,907	△69,390
法人税等	302	950
四半期純損失(△)	△40,209	△70,340

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。